

- 問1 中学校の公民の授業で、「日本国憲法と天皇の役割」というテーマについて学習班ごとにレポートを作成することになりました。ある班が作成した「天皇の国事行為」に関する報告において、具体的な行為の例として正しいものはどれですか。（2021年 香川県公立入試 類似）
1. 外国との条約を締結する際、その内容が妥当かどうかを実質的に審査し承認すること
 2. 国会の指名とは無関係に、国会議員の中から内閣総理大臣を指名すること
 3. 国会で可決された法律や条約を、広く国民に知らせるために公布すること
 4. 国の収入と支出の計画である予算を作成し、国会に提出すること
- 問2 天皇が行う国事行為に対して、内閣の助言と承認が必要とされる理由として、最も適切な記述はどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 天皇が自らの判断で国政に関する権能を行使できるようにするため
 2. 国会が天皇のすべての行為に対して直接指示を出せるようにするため
 3. 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため
 4. 裁判所が天皇の行為の合憲性を事前に審査できるようにするため
- 問3 日本国憲法第96条では、憲法改正の手続きが厳格に定められています。国会が改正案を国民に提示する「発議」を行うために必要な条件と、その後の承認に必要な条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2018年 高知県公立入試 類似）
1. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成
 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成による発議と、住民投票による過半数の賛成
 3. 各議院の総議員の過半数の賛成による発議と、国民投票による3分の2以上の賛成
 4. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、最高裁判所による承認
- 問4 日本の領域について述べた次の文中の空欄X・Yにあてはまる語句と数字の組み合わせとして、適切なものはどれか。「（X）は、領土の海岸線から（Y）海里までの海域であり、そこには日本の主権が及ぶ。」（2019年 北海道公立入試 類似）
1. X：領海 Y：200
 2. X：排他的経済水域 Y：200
 3. X：排他的経済水域 Y：12
 4. X：領海 Y：12
- 問5 憲法改正の手続きにおいて、国会が発議を行うために満たさなければならない条件として正しいものはどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る。
 2. 両院協議会において、衆議院と参議院の意見を調整した上で、各議院の過半数の賛成を得る。
 3. 衆議院の優越に基づき、衆議院で総議員の3分の2以上の賛成を得れば、参議院の議決を問わず発議できる。
 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る。
- 問6 日本国憲法は、だれが勝手なことをしないようにするために、国（国家）の力を縛るものですか？（2016年 香川県公立入試 類似）
1. 国民のひとりひとり
 2. 外国の政府
 3. 学校の先生
 4. 国（国家）自身
- 問7 日本の平和主義に関わる歴史的な出来事において、1967年に当時の佐藤栄作首相が表明し、その後の国会決議によって日本の国是（国の方針）として確立された「非核三原則」の具体的な内容として正しいものはどれか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
1. 核兵器を「持たず、作らず、実験せず」という原則
 2. 核兵器を「持たず、増やさず、輸出せず」という原則
 3. 核兵器を「使わず、作らず、持ち込ませず」という原則
 4. 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則
- 問8 日本国憲法が「最高法規」としての実効性を持つために、日本国憲法が採用している仕組みや特徴について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 最高裁判所には憲法を改正する権限が与えられており、法の番人とされる。
 2. 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。
 3. 国民の代表である国会議員が、過半数の賛成で自由に憲法を書き換えられる。
 4. 憲法の内容に疑問が生じた場合、内閣がその効力を停止させることができる。
- 問9 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、[]として尊重される」と規定されています。この条文は、一人ひとりがかけがえのない独自の存在として尊重されるべきであることを示しており、新しい人権が認められる根拠ともなっています。空欄にあてはまる最も適切な言葉を選びなさい。（2024年 秋田県公立入試 類似）
1. 国民
 2. 個人
 3. 市民
 4. 人間
- 問10 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提案（発議）し、最終的に承認されるために必要な条件の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 各議院の出席議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 2. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 3. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る
 4. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票において有効投票の3分の2以上の賛成を得る
- 問11 国家権力が暴走して国民の人権を侵害しないよう、憲法を制定して国家権力そのものを制限し、国民の基本的人権を保障しようとする近代政治の基本的な考え方を何といいますか。（2024年 和歌山県公立入試 類似）
1. 三権分立
 2. 立憲主義
 3. 社会契約説
 4. 民主主義
- 問12 日本国憲法は、通常法律よりも改正の手続きが厳格な「硬性憲法」と呼ばれます。国会が国民に対して憲法の改正案を提示する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。（2024年 愛知県公立入試 類似）
1. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成が必要である
 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成が必要である
 3. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である
 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である
- 問13 国民主権の原理を採用している日本において、国民が直接政治のあり方を決定する機会として、憲法で定められている手続きはどれですか。国の重要な方針を主権者自らが判断する具体的な事例を選びなさい。（2020年 島根県公立入試 類似）
1. 憲法改正の発議が行われた後に実施される、国民による投票
 2. 内閣総理大臣を国民が直接選挙によって指名する投票
 3. 裁判所が下した判決が妥当かどうかを判断する国民による再審
 4. 各都道府県の知事を任命するために行われる国民の推薦
- 問14 日本国憲法が保障する基本的人権の体系において、個人が自由に住む場所を定めたり、別の場所へ移動したりすることができる「居住・移転の自由」は、どの権利の一部として位置づけられているか。（2018年 山形県公立入試 類似）
1. 精神の自由
 2. 社会権
 3. 経済活動の自由
 4. 身体の自由

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国会で可決された法律や条約を、広く国民に知らせるために公布すること	「法律の公布」は日本国憲法第7条に定められた代表的な国事行為の一つです。これは国会で成立した法律を国民が知ることができる状態にする形式的な手続きです。一方、予算の作成や条約の承認は内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うものです。天皇が行うのは国会の指名に基づく「任命」であり、自ら指名する権限（選任権限）は持っていません。
問2	答え 3 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため	日本国憲法下では、天皇は政治的な機能を持たない象徴とされています。そのため、国事行為の結果生じる責任は天皇には及ばず、実質的な決定権を持つ内閣がその責任をすべて引き受ける仕組みになっています。
問3	答え 1 各議院の総議員の3分の2以上の賛成による発議と、国民投票による過半数の賛成	憲法第96条の規定に基づき、憲法改正には二段階の手続きが必要です。まず、衆議院と参議院のそれぞれにおいて、全議員の3分の2以上の賛成を得ることで国会が改正案を「発議」します。その後、国民投票が行われ、有効投票の過半数の賛成を得ることで、天皇が国民の名で憲法改正を公布します。地方公共団体が実施する住民投票とは性質が異なる点や、衆議院だけでなく参議院でも高い賛成率が求められる点が重要です。
問4	答え 4 X：領海 Y：12	領海は沿岸から12海里（約22km）までの範囲を指し、国の主権が及ぶ領域である。一方、200海里（約370km）までの範囲は排他的経済水域（EEZ）と呼ばれ、沿岸国に水産資源や鉱産資源の管理権が認められているが、主権は及ばないため他国の船の航行などは自由である。
問5	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る。	日本国憲法第96条に基づき、憲法改正の発議には、衆議院・参議院それぞれの「総議員の3分の2以上」の賛成が必要です。一般的な法律案の議決が「出席議員の過半数」で決せられるのに対し、憲法改正にはより慎重な合意形成が求められるため、分母が「出席議員」ではなく「総議員」となり、必要数も「3分の2」と高く設定されています。また、この手続きに衆議院の優越はなく、両議院での可決が必須となります。
問6	答え 4 国（国家）自身	憲法は、国が持つ強い力（国家権力）が勝手に使われないようにルールを決め、国民の自由や権利を守るためのものです。このように、憲法によって国の力を制限し、国民を守る考え方を立憲主義といいます。
問7	答え 4 核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という原則	唯一の戦争被爆国である日本は、平和主義の観点から核兵器に対して厳しい制約を設けています。非核三原則は、核兵器を所有しない「持たず」、製造しない「作らず」、日本国内への配備や通過を認めない「持ち込ませず」の3つから構成されています。これらは法律や条約ではありませんが、日本の重要な政策方針として守られています。
問8	答え 2 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。	憲法が最高法規として安定した効力を保つためには、時の権力が自分たちの都合に合わせて容易に内容を変更できないようにする必要があります。そのため、日本国憲法第96条では、法律の改正よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成と、国民投票での過半数の賛成）を求めている。このような憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問9	答え 2 個人	日本国憲法第13条は、すべての基本的人権の根底にある最も重要な原則を定めています。ここでは「国民」をひとまとめの集団として扱うのではなく、一人ひとりの個性や価値を尊ぶという意味で「個人」という言葉が用いられています。この考え方は、プライバシーの権利や自己決定権といった、憲法制定時には想定されていなかった新しい人権を導き出す際の不可欠な根拠となっています。
問10	答え 3 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票において有効投票の過半数の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法が国家の最高法規であることから、通常法律よりも厳しい改正手続きを定めています。国会の発議には、衆議院・参議院のそれぞれにおいて、その場に在る議員（出席議員）ではなく、欠席者を含めた全議員数（総議員）の3分の2以上の賛成が必要です。その後、国民投票が行われ、そこでの「有効投票の過半数」の賛成を得ることで、憲法改正が承認されます。
問11	答え 2 立憲主義	過去の歴史において、強大な権力を持った統治者が国民の権利を奪った反省から生まれた考え方です。法律が「国民が守るべきルール」であるのに対し、憲法は「国家権力が守るべきルール」として機能し、権力の行使に枠組みをはめることで個人の自由を守ります。
問12	答え 4 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成が必要である	日本国憲法第96条により、憲法改正の発議には各議院の「総議員」の3分の2以上の賛成が必要であると定められています。これは、一時的な勢力を持つ政権などによって憲法が容易に変更されることを防ぎ、国家の根本的なルールとしての安定性を保つための仕組みです。「出席議員」ではなく「総議員」を基準とする点は、通常法律（出席議員の過半数で可決）と比べて非常に厳しい条件といえます。
問13	答え 1 憲法改正の発議が行われた後に実施される、国民による投票	国民主権を具体化する手続きとして、憲法改正には国民投票による過半数の賛成が必須とされています。これは国の根本的な決まりである憲法の変更を、最終的に主権者が判断する仕組みです。なお、内閣総理大臣は国会議員の中から指名されるため、国民が直接投票で選ぶ仕組み（首相公選制）は現在の日本国憲法下では採用されていません。
問14	答え 3 経済活動の自由	日本国憲法における自由権は、精神の自由、身体の自由、経済活動の自由の3つの柱で構成されています。居住・移転の自由は、職業選択の自由や財産権とともに、個人が経済的な基盤を築くための活動を行う上で不可欠な権利であるため、経済活動の自由に含まれます。